

日本共産党滋賀県地方議員団は20日、4月から国民健康保険が都道府県単位の移行し県が国保財政の責任を負うことになっても、国保税決定については市町の裁量に委ねること、市町の独自減免制度や予防・保健事業についてもその取り組みを認めるよう、7項目の申し入れを行いました。甲賀市からは山岡・岡田議員が参加。



日本共産党
県地方議員団

国保問題で県に申入れ

仮称「原発ゼロ法案」の早期制定を求める意見書案

山岡光広議員が提案し、小西喜代次議員が賛成討論

○賛成の議員 (日本共産党) 山岡光広・小西喜代次・岡田重美 (凜風会) 土山定信・田中新人 (無所属クラブ) 竹若茂國 (無会派) 田中喜克 (※田中議員は4月1日より凜風会に所属)

●反対の議員 (凜風会) 橋本律子・辻重治・谷永兼二・橋本恒典・山中善治 (志誠会) 森田久充・小河文人・戎脇浩・山中修平・里見淳・糸目仁樹 (公明党) 白坂萬里子・田中将之・堀郁子 (無会派) 鶴飼勲

※無所属クラブの奥田宏嗣議員は病気のため本会議を欠席、議長の木田議員も採決に加わらず。

国政でも焦点となっている「原発ゼロの日本」。福島原発事故の現実をみれば如何に原発が危険なものか明らかです。3月議会では、日本共産党甲賀市議員団が仮称「原発ゼロ法案」の早期制定を求める意見書を提案しました

が、志誠会の森田久生議員が「具体性・実現性に欠ける無責任極まりない法案」だとして反対討論を行いました。この討論こそ、福島の実状を直視しない、国民の声を無視した無責任な主張といわなければなりません。

「原発ゼロ」の道こそ現実的対応

○事故が起こらない保証はない

「原発ゼロ基本法案」の要は「運転している原発は直ちに停止」「原発の再稼働は一切認めない」です。福島では、いまだに5万人をこえる避難生活、7年たっても、なお深刻な被害が続く。こんな事故は、原発事故以外にはありません。

○再稼働反対は、いまや国民的合意

国民世論は、どんな世論調査でも、原発の再稼働反対は5割から6割で、福島県民75%の絶対多数が反対です。

○原発こそ究極のハイコスト・ハイリスク、環境破壊

福島原発事故の処理費用は、政府の見積もりでもすでに21.5兆円。どこまで膨らむのかわかりません。原発は民間だけでは採算がとれず、政府丸抱えでないと成り立たない、ハイリスク・ハイコストの事業。自然エネルギーは、普及が進むほどコストが安くなり、原発は、しがみつけばしがみつくほどコストが上がります。

○新規制基準は世界最高レベルでなく、安全基準でもない

世界基準である避難計画も対象外で、世界基準というレベルでもなく、規制委員会自身が「安全基準」でないと認めています。規制委の審査は安全を保証するものではなく、根拠のない「安全神話」のもととなっています。

○原発不要は2年間の原発ゼロで実証済み

2013年9月から2年間原発ゼロを経験、それ以外でも原発の発電量は2%程度で、原発に頼らなくても節電がすすみ電力は足りています。安倍政権は、2030年度の電源を今の10倍20~22%にしようとしており、30基の原発、老朽原発を延命するといっているのです。

○めどのない「核のゴミ」の処理

原発を再稼働すれば、計算上6年で使用済み核燃料貯蔵プールが満杯になり、やめるしかありません。

志誠会 森田久生議員が反対討論

反対討論の骨子

野党4党共同提案の「原発ゼロ基本法案は具体性、実現性も欠

如した無責任極まりない法案。国民生活、国民経済に直結する重要な政策課題も十分な議論なしにイエスカノーかで判断を迫る姿勢も無責任。原発電気料金の高騰、地球温暖化、電力の安定供給など日本のエネルギー全体が結論を導くべき。

電気料金は震災前と比べ値上がり、CO2の排出量も急激に増加。日本はエネルギー源の93%を海外に依存している先進主要国では最下位の水準。太陽光発電は不安定。

原子力規制委員会の世界最高レベルの新規制基準に適合すれば再稼働していくべき。司法もときには首をかき上げたくなる判決を下してきたが、上級審ではことごとく判決を覆し、司法の良識の復元力を発揮してきている。最近でも各地の再稼働を認めている。エネルギー基本政策では2030年までに原発をベース電源と位置付けている。再生可能エネルギーは進んでいるが全体の5%程度。徹底した省エネ、再生エネルギーの導入が重要な

のは国民も認めているが、今回の一方的な議論には賛成できない。

日本共産党

甲賀市議員団ニュース

2018年 4月 29日 第214号



山岡 光広
甲南町森尻 16
TEL 86-2985



小西喜代次
信楽町勅旨 456
TEL 83-0765



岡田 重美
土井町土井78-15
TEL 66-0696